

令和 7 年度第 1 回喜界町地域公共交通活性化協議会 議事録

日 時	令和 7 年 8 月 21 日（木）10：00～
場 所	喜界町役場 1 階多目的室
出席者	26 名 【委員】 隈崎 悦男 （喜界町長） 中村 幸雄 （喜界町企画観光課長） 平馬 尚樹 （喜界町保健福祉課長） 廣 清太 （喜界町教育委員会総務課長） 土岐 和貴 （喜界町議会総務文教常任委員長） 西尾 勝幸 （株式会社奄美航空喜界バス湾営業所 所長） 萩原 勤 （株式会社喜界総合企画 管理課長） 實田 江利子（有限会社日の出タクシー 運行管理者）※代理 上村 聡 （奄美海運株式会社 執行役員総務部長） 山崎 望 （一般社団法人奄美自動車連合会 専務理事）※web 参加 三山 八十三（喜界町区長会連絡協議会 会長） 積山 泰夫 （喜界町長寿会連合会 会長） 桝 登志幸 （九州運輸局鹿児島運輸支局 首席運輸企画専門官）※web 参加 谷口 誠一 （九州運輸局鹿児島運輸支局 首席運輸企画専門官）※web 参加 寺地 良知 （鹿児島県大島支庁喜界事務所長） 英 憲仁 （喜界町まちづくり課長） 鈴木 圭祐 （鹿児島県総合政策部交通政策課長）※web 参加 園田 直樹 （認可地縁団体コミュニティ喜界協議会 代表） 都 一成 （医療法人徳洲会喜界徳洲会病院 総務課事務長） 宮本 一徹 （喜界島観光物産協会長） 界田 満仁 （社会福祉法人喜界町社会福祉協議会長） 【関係者】 新入 智哉 （株式会社九州経済研究所）※web 参加 【事務局】 八木 敏文 （喜界町企画観光課 企画調整チーム 補佐） 作井 智美 （喜界町企画観光課 企画調整チーム 主査）
欠席者	【委員】 永井 昌徳 （喜界町総務課政策調整管理官） 澄 道夫 （株式会社奄美航空運転者代表） 徳永 信夫 （鹿児島県奄美警察署喜界幹部派出所 巡査部長） 徳 成寿 （合同会社孝心 代表社員）
会次第	1. 開会

	2. 町長挨拶 3. 協議 （１）副会長及び監事の指名について （２）公共交通計画について （３）その他 4. 閉会
資 料	・会次第 ・出席者名簿 ・資料１ 副会長及び監事の指名について ・資料２－１ 喜界町地域公共交通計画とは ・資料２－２ 喜界町地域公共交通計画の策定スケジュールについて ・資料２－３ 喜界町地域公共交通計画のアンケート案について

2. 町長挨拶

本日はお忙しい中お集まりいただき、誠にありがとうございます。

関係各位におかれましては、日頃より本町公共交通関連業務におきましてご理解ご尽力いただいておりますことに感謝申し上げます。

さて、本町では令和３年度に地域公共交通会議を設立し、路線バスの路線延長や自家用有償旅客運送の運行に関する協議を行ってまいりました。そして、今年３月には、これまでの地域公共交通会議を法定協議会の地域公共交通活性化協議会に格上げしました。

今年度は、「地域公共交通計画」の策定等が主な議題となっております。本日の議題については、後ほど担当及び九州経済研究所より説明があります。

本協議会での議論が地域の実情に即した持続的な交通サービスを構築する一歩となりますので、限られた時間ではございますが、皆様の忌憚のないご意見をお聞かせいただきますようお願いしまして、開会のあいさつといたします。本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

3. 協議

（１）副会長及び監事の指名について

（事務局） 資料１に沿って説明

（委員） 質疑なし

【決議】 承認

(2) 公共交通計画について

(九州経済研究所)

資料 2-1 に沿って説明

- ・計画の目的：地域にとって望ましい運送サービスの姿を示すマスタープランであり、喜界町の実情を把握し、課題等を整理しながら、目指すべき姿、施策、評価方法を協議し、今年度策定を目指すもの。
- ・主な記載事項：将来像、方向性、対象区域、目標、取り組み事業、主体、評価方法などが含まれる。
- ・策定プロセス：現状・問題、課題整理 → 基本方針・目標検討 → 事業検討 → 計画案策定→協議会了承。これらのプロセスは今後、協議会で協議しながら進められる。

資料 2-2 に沿って説明

- ・現状把握のため、①住民アンケート調査、②来訪者アンケート調査、③関係者へのヒアリング調査、④区長、民生委員や児童委員への調査、⑤高校生への調査を実施する。
- ・協議会の今後の進め方として、次回で問題点・課題の報告、その後に方針・目標の協議、さらに事業の協議を行い、最終的に来年 3 月に計画の承認を目指す流れ。

資料 2-3 に沿って説明

住民向けアンケート調査

- ・対象：町内全世帯。最も公共交通を利用・必要とする方の意見を収集。
- ・内容：世帯情報、買い物、通院、通勤・通学、町内公共交通（喜界バス、タクシー、自家用有償旅客運送）の利用状況、フェリー・飛行機の利用状況、フェリー運航体制変更による影響、今後の公共交通のあり方など多岐にわたる。
- ・実施方法：郵送または Web 回答。

(事務局)

フェリーの運行体制変更に関する部分は、7 月に立ち上げた減便対策作業部会で検討し、内容をすり合わせたもの。

(土岐委員)

回答は各世帯で一人だけか。紙と Web での重複回答への対策は。

(事務局)

世帯内で最も公共交通を利用する方の意見を求めることで、重複対策は考慮している。

(九州経済研究所)

Web 回答については、1 端末 1 回回答の制限も可能だが、祖父母の意見を孫が代わりに回答するなどの可能性もあるため、複数回回答を可能にするか否かを事務局と再度協議する。

(界田委員)

買い物に行く時間帯について、「最も頻度の高い時間帯」の記入を促す文言を追加してはどうか。

(事務局)

検討する。

(寺地委員)

Web 回答時の必須入力項目と任意入力項目の明確したほうが良い。

(九州経済研究所)

現時点では全て任意入力となっている。

(寺地委員)

フェリーの出航時刻に関する質問（問 49）について、鹿児島行きか奄美行きかを区別する設問にしてはどうか。

(事務局)

町の発着を考慮し、回答者が考えやすいように現状の設問としたが、具体的な意見は 52 番の自由記入欄で受け付ける。

(土岐委員)

自由記述欄（問 45、問 52）のスペースが足りないなので、欄の拡大か別紙添付をしてはどうか。

(九州経済研究所)

ページを増やすことは可能だが、回答者の負担も考慮している。事務局と協議し検討する。

(榊委員)

関係者へのヒアリング調査の対象者は。通勤目的地（問 20）はどのような回答を想定しているか。

(九州経済研究所)

日の出タクシー、コミュニティ喜界協議会、奄美航空、喜界総合企画、合同会社孝心、喜界町社会福祉協議会、港湾関係者、奄美海運、日本エアコミューターなどの交通事業者や、教育委員会、総務課、保健福祉課などの町内関係者を想定している。

通勤目的地については、「事務所」などの抽象的な回答ではなく、会社名や大体の場所が分かるような具体的な回答を想定している。必要に応じて記入例を追加するよう留意する。

(谷口委員)

目的地となる施設（病院、受入施設など）へのヒアリングも考慮すべき。公共交通を通して間接的に受益している、公共交通が役に立っているという認識を促す啓発も必要。

（九州経済研究所）

現状そこまで想定していなかったが、必要であると認識し、アンケートと連動させながら対象選定を再度検討する。

（谷口委員）

朝のフェリー到着時からの二次交通の確保が喜界町の課題となっている。アンケートに到着後の移動手段や必要な移動手段に関する質問を特出して含めたほうが良い。

（九州経済研究所）

コミュニティ喜界協議会が二次交通（自家用有償旅客運送）を提供している認識でいるが、町民の実態を把握し、この制度の維持・確保・継続に向けた設問として追加するということによろしいか。

（谷口委員）

認識のとおりで良い。

（鈴木委員）

スケジュールについて、年明けの協議会開催がタイトであり、ニーズ把握の調査（アンケート、ヒアリング等）を今年秋頃までに圧縮し、次回の協議会を前倒しで開催すべきではないか。

（九州経済研究所）

住民アンケート調査後に他の調査を進める想定だったが、意見を踏まえ、町と協議し日程を再検討する。

（鈴木委員）

①住民アンケート以外の、②来訪者アンケート調査、③関係者へのヒアリング調査、④区長、民生委員や児童委員への調査、⑤高校生への調査の具体的な調査項目は。

（九州経済研究所）

②来訪者アンケート調査：属性、来訪頻度、目的地、移動手段、来町への移動交通に対する評価などを、空港・港湾・宿泊施設・観光目的地等で調査。

③関係者へのヒアリング調査：事業方針、運営上の課題（人員確保等）、運行体制の取り組み、利用状況、利用者ニーズ・要望、事業者から見た公共交通の課題点・要望などを、直接訪問形式で調査。

④区長・民生委員や児童委員への調査：町全体の移動傾向、移動に困っている方々の現状把握、移動目的・手段・頻度・時間、公共交通サービスの評価、今後の公共交通要望などを調査。

⑤高校生への調査：通学手段、公共交通の利用状況・理由、要望などを調査。

(山崎委員)

既存のバス・タクシー・自家用有償旅客運送が十分に活用・連携されているのかを含めて調査してほしい。事業継続に必要な運営資金や人件費も考慮すべき。

(九州経済研究所)

これらは今後の施策事業として検討する内容であり、利用状況を踏まえた上で、運行体制の確立など全体で支援する取り組みも検討する。

(会長)

これらの提案は修正を検討し、修正後に書面で確認をとる形で進める。

【決議】 承認

(3) その他

(宮本委員)

公共交通のキャパに対する利用者数など、利用状況は把握しているか。

(事務局)

バスの利用状況などはある程度把握できているが、資料を持ち合わせてない。各事業者に対して利用率などの調査を今後さらに進める予定である。

(宮本委員)

フェリーや飛行機などは人口減少対策や観光客誘致が重要であり、補助事業であっても、事業者の経営安定化や乗務員の待遇改善につながる可能性があるため、公共交通の観光客向けマーケティングを検討すべきではないか。

(九州経済研究所)

利用者把握を通じて、利用が増えるようなマネジメントを取り入れる取組みを今後の事業として検討していきたい。

(土岐委員)

飛行機の欠航が増えている現状を踏まえ、フェリーへの乗り換えが発生した際に、フェリー内で二次交通（自家用有償旅客運送）の事前予約が可能である旨のアナウンスを検討してほしい。

(上村委員)

既にフェリー内でのアナウンスやポスターの掲示は行っている。

4. 閉会

(会長)

web 参加の方々の挙手に気付けなかったため、今後改善に努める。

(事務局)

今回の急な案内や web 会議とのハイブリッド形式での開催であったことについて、ご迷惑をおかけして申し訳ない。今後も検討を重ねて進めていく。